

Market Watching

発表日: 2019年4月1日(月)

“減速のペース”に注目集まる(マーケットウィークリー)

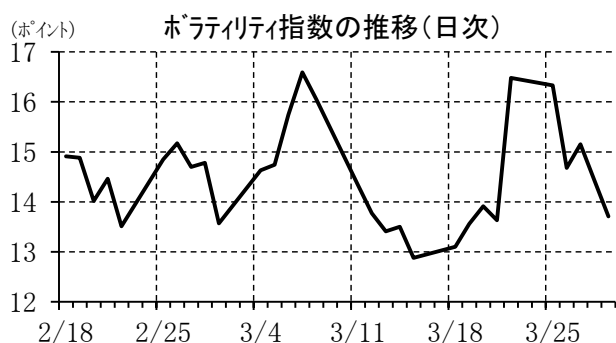
～米国経済は底堅さをみせられるのか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
3月25日(月)	ドイツ: ifo景気動向指数 (3月)	99.6	98.5	98.5	
3月26日(火)	米国: 住宅着工件数 (2月)	116.2	121.5	123.0	万件
	米国: 消費者信頼感指数 (3月)	124.1	132.1	131.4	
3月27日(水)	NZ: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	オフィシャルキャッシュレート
	米国: 貿易収支 (1月)	▲511	▲570	▲598	億ドル
3月28日(木)	南ア: 金融政策委員会	6.75%	6.75%	6.75%	平均レポレート
	米国: 実質GDP確定値 (10-12月期)	+2.2%	+2.3%	+2.6%	前期比年率
	メキシコ: 金融政策委員会	8.25%	8.25%	8.25%	銀行翌日物金利
3月29日(金)	日本: 都区部消費者物価指数 (3月) ・総合	+0.9%	+0.9%	+0.6%	前年比
	・除生鮮食品	+1.1%	+1.1%	+1.1%	前年比
	日本: 労働力調査・失業率 (2月)	2.3%	2.5%	2.5%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率 (2月)	1.63倍	1.63倍	1.63倍	
	日本: 商業販売統計・小売業販売額 (2月)	+0.4%	+1.0%	+0.6%	前年比
	日本: 鉱工業生産指数 (2月)	+1.4%	+1.2%	▲3.4%	前月比
	日本: 住宅着工戸数 (2月)	96.7	93.1	87.2	万戸
	米国: 個人所得支出統計 (1月) ・実質個人消費	+0.1%	+0.3%	▲0.6%	前月比
	・PCEデフレータ	+1.4%	+1.4%	+1.7%	前年比
	米国: 新築住宅販売件数 (2月)	66.7	61.9	60.7	万件
3月30日(土)	-	-	-	-	-
3月31日(日)	中国: PMI製造業景気指数 (3月)	50.5	49.6	49.2	



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	2.405	▲3.4	▲25.4	▲0.6	2.425	2.504	2.647
日本	-0.095	▲1.5	▲8.0	▲13.5	-0.041	-0.017	0.053
ドイツ	-0.070	▲5.5	▲25.3	▲56.7	0.069	0.152	0.298
豪州	1.775	▲5.9	▲32.8	▲82.6	1.979	2.161	2.456
株価							
NYダウ	25928.68	+1.7	+0.0	+7.6	25769	24797	25173
日経平均	21205.81	▲1.9	▲0.8	+0.2	21433	20849	21852
ユーロSTOXX50	3351.71	+1.4	+1.6	▲0.3	3326	3179	3268
上海総合	3090.76	▲0.4	+5.1	▲2.2	3032	2738	2722
為替相場							
ドル/円	110.85	+0.8	▲0.5	+4.2	111.11	110.31	111.46
ユーロ/円	124.36	+0.1	▲1.8	▲5.0	125.68	125.35	127.83
豪ドル/円	78.67	+1.1	▲0.4	▲3.7	78.81	78.52	80.34
ユーロ/ドル	1.1217	▲0.8	▲1.4	▲8.8	1.131	1.136	1.147
商品市況							
WTI	60.14	+1.9	+5.1	▲7.4	57.87	53.40	61.37
金	1293	▲1.5	▲1.8	▲2.3	1304	1297	1248

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (3/25~3/29) の金融市場は、米国長短金利の逆転傾向が続くなかで、先行きの景気に対する不安感が重しとなった。もっとも、週内に発表された経済指標はまちまちの内容で、とくに足元の米景気が底堅いことを示唆する内容となったこともあって、米株価は前週末比小幅上昇して越週するなど、全体的には方向感に欠けた。

今週のマーケットは、内外ともに材料が多いものの、景況感に関しては決定打に欠けて引き続き方向感のない展開が続こう。31日に発表された中国の製造業PMIが予想外の50を超えたことは、政府の景気対策効果が出つつあるとの期待に繋がり、明るい材料。もっとも、全体感という観点で信頼性が高い財新ベースのPMIの結果次第では判断が分かれる可能性もある。米国ではISM、雇用統計が注目されるが、景気の先行という観点ではISM製造業新規受注判断が重要。雇用統計は注目度は高いが、景気の半年先を見る、という観点ではあまり参考にならない。日本では短観で景気の減速ペースをはかる。過去の景気との関係では、判断基準のゼロを割り込んだ場合、低下基調に転じ始めた時点が景気の山となっているケースが多い。将来的に“ゼロ割れ”まで行くようだと、すでにリセッションに陥っている可能性もでてくる。このほか、“ドツボ”にはまっている英国の議会動向は引き続き攪乱要因として注意が必要だ。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
4月1日(月)	日本：日銀短観(3月)・大企業製造業業況判断	★★★	+13	+19	DI
	・大企業非製造業業況判断	★★★	+22	+24	DI
	日本：新車販売台数(3月)・乗用車		—	+0.5%	前年比
	中国：財新PMI製造業景気指数(3月)	★★★	50.0	49.9	
	ユーロ：消費者物価指数速報値(3月)・総合	★	+1.5%	+1.5%	前年比
	・コア	★	+1.0%	+1.0%	前年比
	米国：小売売上高(2月)・全体	★★★	+0.3%	+0.2%	前月比
	・除自動車	★★	+0.4%	+0.9%	前月比
	米国：ISM製造業景気指数(3月)	★★★	54.2	54.2	
米国：自動車販売台数(3月)		1,670	1,660	万台	
4月2日(火)	豪州：金融政策委員会		1.50%	1.50%	RBA政策金利誘導目標
4月3日(水)	ユーロ：小売売上高(2月)		+1.3%	+1.3%	前月比
	米国：ISM非製造業景気指数(3月)	★★★	58.0	59.7	
	米国：ADP雇用統計(3月)	★★★	+180	+183	前月差、千人
4月4日(木)	インド：金融政策委員会	★★	6.00%	6.25%	レポレート
4月5日(金)	日本：家計調査(2月)・全世帯実質消費支出		+2.1%	+2.0%	前年比
	日本：毎月勤労統計(2月)・現金給与総額		+0.9%	+1.2%	前年比
	米国：雇用統計(3月)・非農業就業者数	★★★	+175	+20	前月差、千人
	・失業率	★★★	3.8%	3.8%	
・時間あたり賃金	★★★	+3.4%	+3.4%	前年比	
4月6日(土)	—				
4月7日(日)	—				

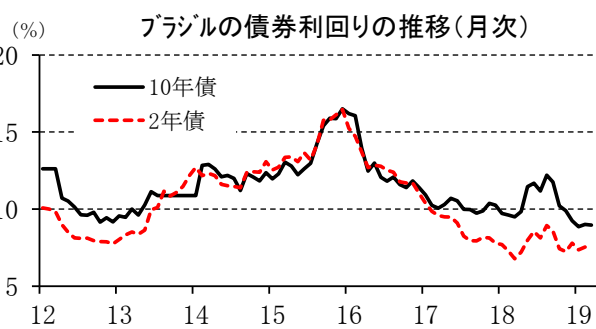
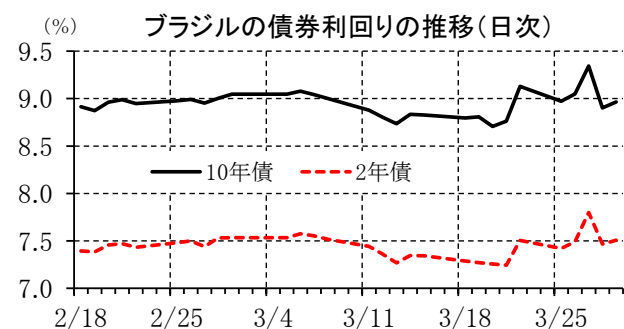
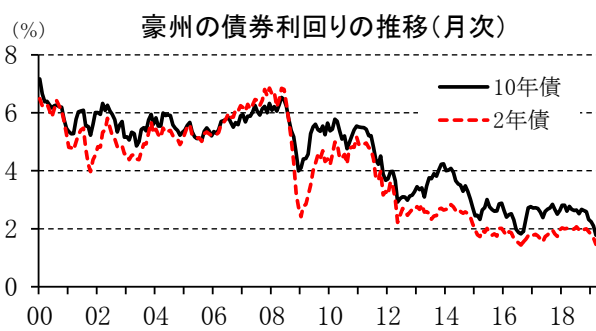
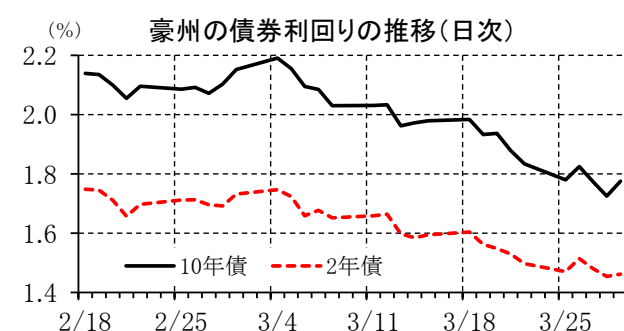
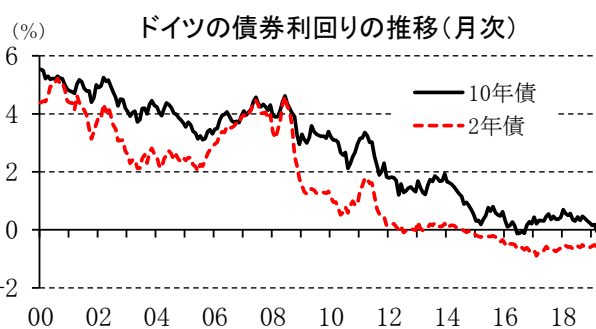
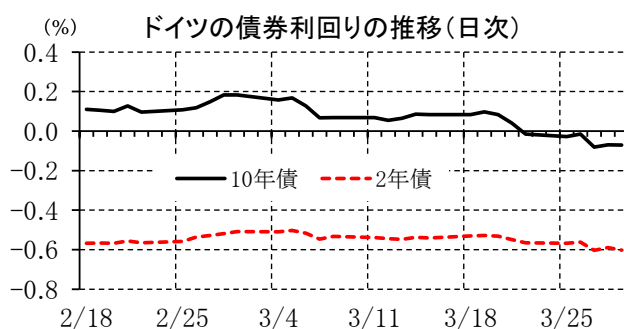
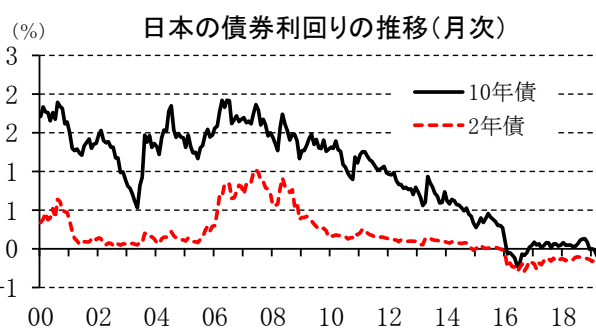
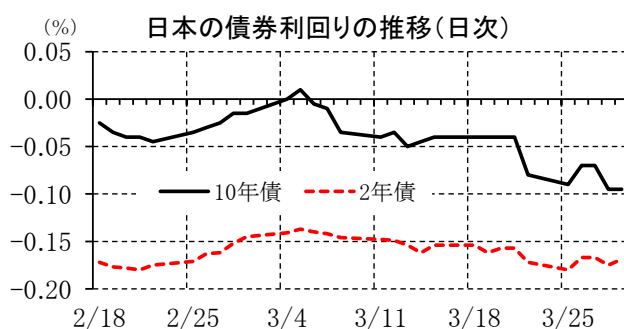
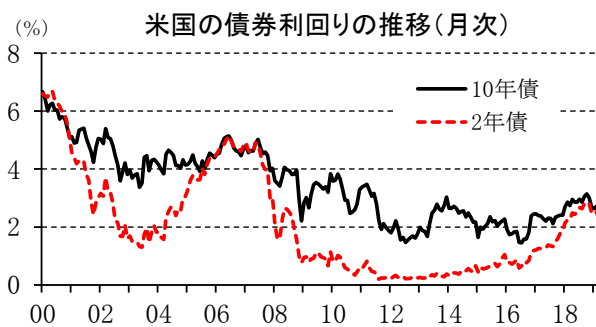
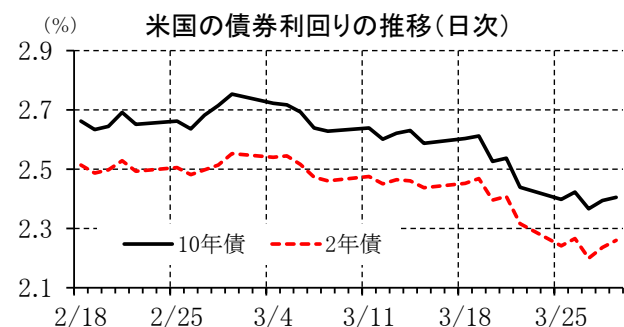
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

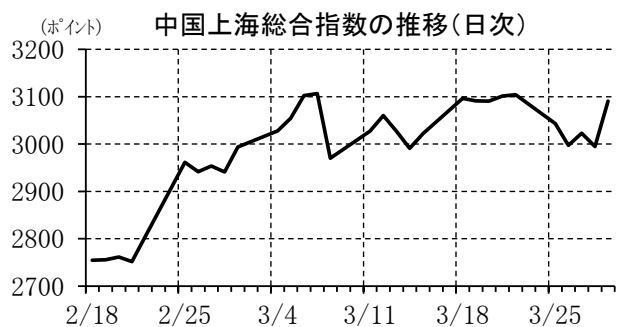
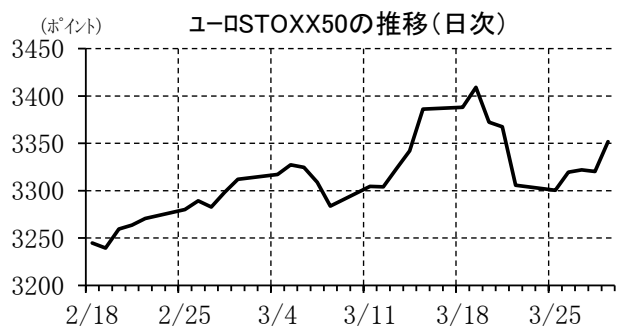
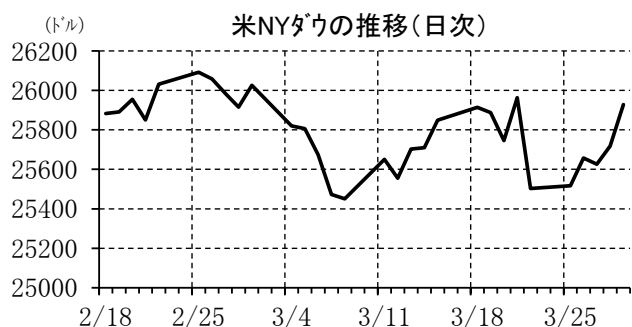
発表日	イベント	注目度	備考
4月1日(月)	日本：新元号発表	★★★	
	英国：離脱代替案の2度目の下院審議	★★★	
4月2日(火)	—		
4月3日(水)	中国劉鶴副首相ワシントン訪問	★★★	
4月4日(木)	—		
4月5日(金)	中国：祝日		
4月6日(土)	—		
4月7日(日)	日本：統一地方選挙	★★★	

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

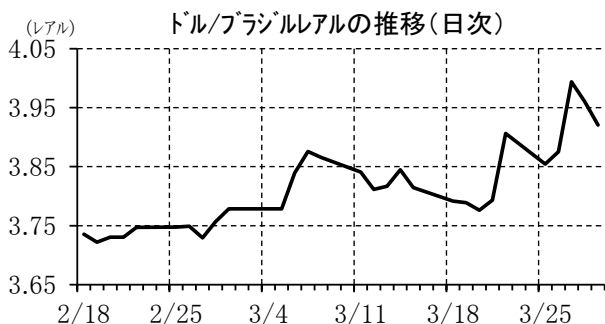
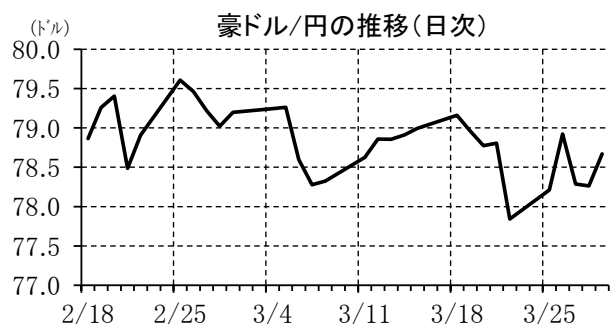
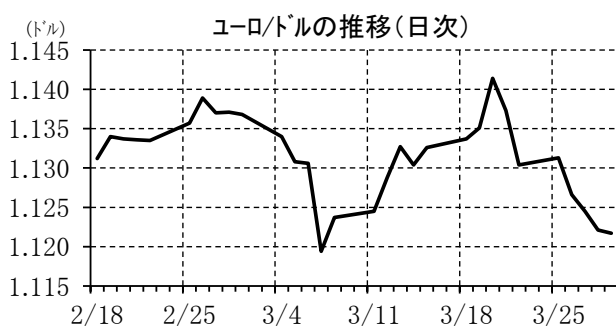
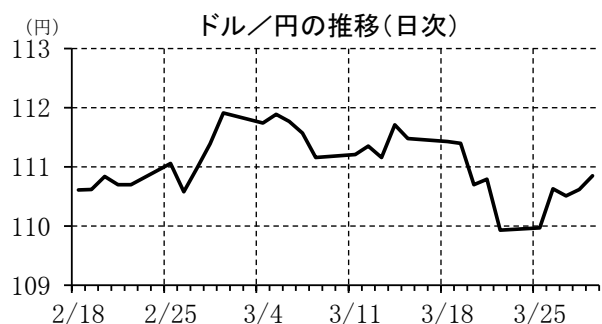
【債券利回り】



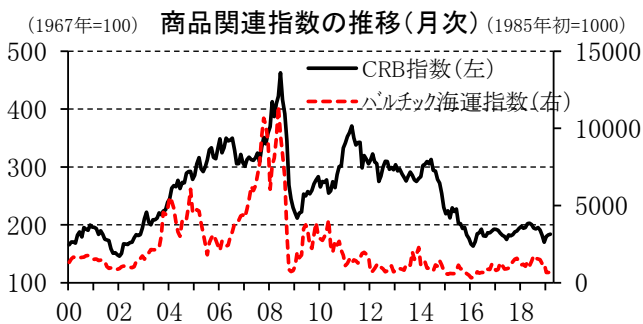
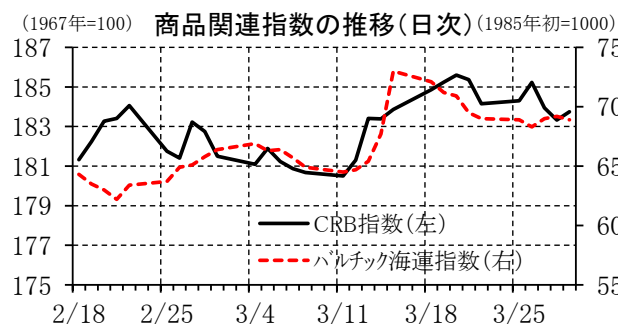
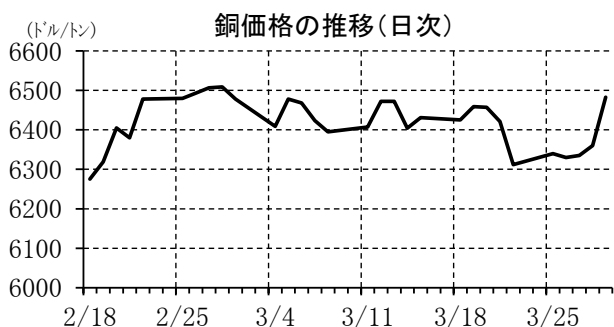
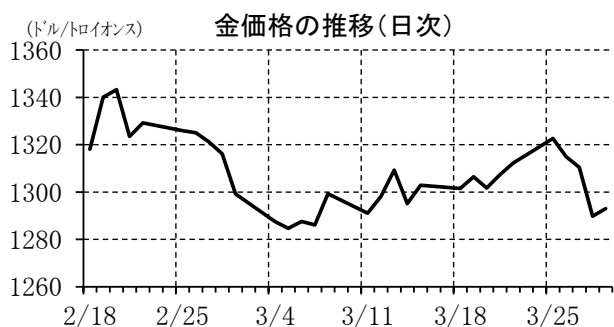
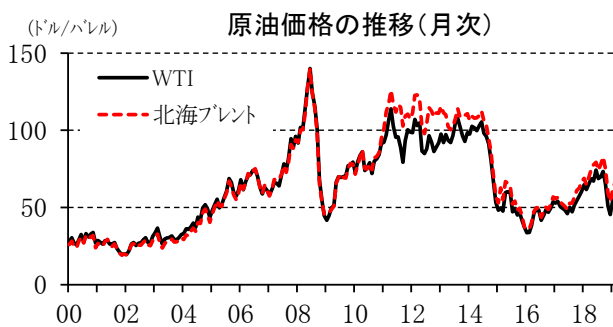
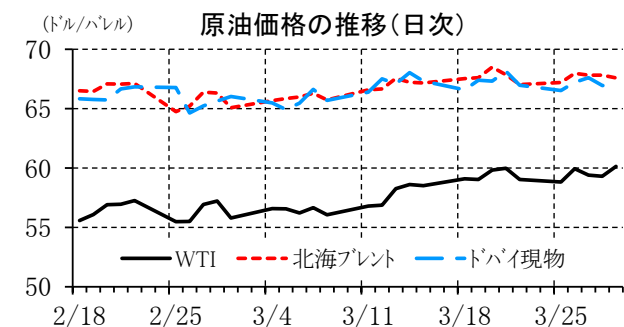
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

